

第 5 章

ミャンマーのマクロ経済運営

久保 公二



はじめに

本章の目的は、1988年から現在までの現政権のマクロ経済運営について、その概要を整理し、今後の持続性を展望することにある。ミャンマー経済は、1988年以降の計画経済体制から市場経済体制への移行のなかで、1990年代中盤まで比較的高い経済成長を記録するが、1997～98年のアジア通貨危機の後、対外収支は悪化し、2003年には大規模な銀行危機も経験している。そして、慢性的な財政赤字や、二重為替制度をはじめとした歪んだ外国為替・貿易政策による輸出の不振など、現行のマクロ経済運営の行き詰まりがたびたびささやかれてきた。しかし、表1にまとめたマクロ経済指標をみると、インフレーションは、時には年率50%台に上昇することもあるが、高いインフレーションが数年にわたって続いてはいない。経常収支も、天然ガス輸出により近年はほぼ均衡している。これまでのマクロ経済運営は、混迷のなかにも奇妙な持続性をみせている。こうした状態は、今後も維持されるのだろうか。

現行のマクロ経済運営が持続的かという問題には、ミャンマーの今後の経済成長を占ううえで大きな意味がある。「財政赤字の貨幣化」や二重為替といった制度・政策が経済成長を押しとどめているということは、議論するまでもない。しかし、経済成長に悪影響を及ぼすような経済政策であっ

表1 マクロ経済指標

	1983～87	1988～92	1993～97	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
一人当たり実質 GDP	1,456	1,230	1,497	1,709	1,871	1,962				
	(1985 年度価格, チャット建て)									
実質 GDP 成長率	1.4	0.8	6.5	5.8	10.9	6.2	11.3	12.0	13.8	5.23 *
インフレーション	10.3	23.0	25.4	51.5	18.4	-0.1	21.1	57.1	36.6	6.1
(消費者物価指数変化率)										
政府部門の活動	(GDP 比, %)									
歳出 (中央政府 + 国有企業)	61.2	36.6	28.0	28.2	24.4					
基礎収支 (中央政府 + 国有企業)	7.8	6.9	5.2	5.1	4.2					
通貨	(GDP 比, %)									
流通貨幣残高	21.9	22.6	21.5	16.1	13.7	16.4	17.1	16.8	15.4	16.7
M 2	35.8	33.1	33.2	29.2	28.2	35.7	36.8	27.5	22.2	25.2
対外収支勘定	(百万ドル)									
貿易収支	-258	-151	-833	-1,401	-887	-504	78	399	798	928
輸出	323	281	874	1,077	1,294	1,662	2,522	2,421	2,710	2,927
輸入	582	432	1,707	2,478	2,181	2,165	2,444	2,022	1,912	1,999
経常収支	-252	-213	-264	-499	-285	-212	-154	97	-19	112
対外収支	8	58	-12	60	-46	-23	180	45	39	94
対外債務	(百万ドル)									
総負債	3,194	4,709	5,753	5,647	6,004	5,928	5,670	6,583	7,318	
長期債務 流入額 (Disbursements)	335	152	195	214	64	15	9	6	3	
元利払い計	217	103	160	93	97	87	84	113	121	
	(%)									
総負債の対輸出比	8501	1445.3	452.8	303.8	307.1	263.3	191.4	216.8	253.0	

(注) * は予測値。

(出所)

Central Statistical Organization (CSO), *Statistical Yearbook*, International Monetary Fund (IMF), *International Financial Statistics*
World Bank, *Global Development Finance*.

でも改革することは容易ではなく、多くの途上国の前例をみても、経済危機を迎えるまで経済改革に着手できていない（Rodrik [1996], Binswanger and Deininger [1997]）。ミャンマーについても、1988年に市場経済体制への移行が始められた背景には、計画経済体制による経済運営の行き詰まりがあったと考えられている（Myat Thein [2004]）。この文脈に当てはめると、現行のマクロ経済運営が、仮に年率100%を上回るような高インフレーションや対外収支危機に陥ることがあれば、政権交代の有無にかかわらず経済改革が着手される重大な契機となり得る。逆に、このマクロ経済運営が持続的であるなら、低成長が長引く可能性が高いといえる。

本章では、マクロ経済運営の持続性を展望するにあたって、（1）財政不均衡と（2）対外不均衡という2つの視角から分析を進める。これら2つのポイントは、マクロ経済運営を評価する標準的なポイントでもある。以下、第1節で、財政不均衡について、まずその実態を各種統計から確認した後、財政赤字の貨幣化の水準を考慮するとミャンマーのインフレーションが低い水準にあることを指摘する。さらに、抑圧的な金融規制および外国為替・貿易規制との関係に着目しながら、インフレーションが比較的低い状態にとどまっているという現象を解き明かしてゆく。第2節では、対外不均衡について、2001年に開始された天然ガス輸出の影響を中心に分析する。最初に、天然ガス輸出がいかに経常収支を改善しているかを確認する。そして、これまで民間部門の成長に悪影響を及ぼしてきた外国為替・貿易規制の概要と政策実施背景とを整理し、天然ガス輸出開始後に、そうした政策に変化のきざしがみられるのかについて考察する。最後に、本章の議論を総括し、まとめとする。

第1節 財政不均衡について

1. 高水準の財政赤字、長期にわたる財政赤字の貨幣化

最初に、最近の財政構造の特徴を、1988年以前の財政構造との比較か

ら確認しよう。表2は、1983～1987年および1995～1999年の中央政府と国有企業部門の収支をまとめたものである⁽¹⁾。この表からは、1988年以前と以降で財政構造にいくつかの大きな変化が読み取れる。第1に、予算規模で国有企業部門を含む公的部門が経済全体に占める割合はほぼ半減している。これは、公的部門の支出が削減されたためではなく、非公的部門のGDPに占める割合が増大しているためである。ただし、それがそのまま農業をはじめとする非公的部門の生産活動が拡大したことを示すわけではなく、市場経済体制への移行に伴い価格体系が是正された影響も大きい。非公的部門の生産活動は、1988年以前の計画経済体制下の価格体系

表2 財政構造の変化（1983～87年度と1995～99年度）

1983～87年平均	百万チャット (2000年基準)	GDP比 (%)		百万チャット (2000年基準)	GDP比 (%)
	歳入			歳出	
政府			政府		
税金	39,103	(8.0)	一般歳出等	63,274	(12.9)
国有企業納付金	15,825	(3.2)			
国有企業			国有企業		
經常収入	185,018	(37.7)	經常支出	184,348	(37.5)
			資本支出	37,365	(7.6)
財政の基礎収支	-38,310	(-7.8)			
財政赤字	-53,613	(-10.9)			
対外借入・援助	25,048	(5.1)			
1995～99年平均	百万チャット (2000年基準)	GDP比 (%)		百万チャット (2000年基準)	GDP比 (%)
	歳入			歳出	
政府			政府		
税金	73,253	(3.6)	一般歳出等	164,444	(8.1)
国有企業納付金	45,799	(2.2)			
国有企業			国有企業		
經常収入	307,555	(14.8)	經常支出	355,910	(17.1)
			資本支出	28,877	(1.4)
財政の基礎収支	-105,026	(-5.1)			
財政赤字	-122,752	(-6.0)			
対外借入・援助	3,359	(0.2)			

(出所) IMF *International Financial Statistics*, CSO *Statistical Yearbook*.

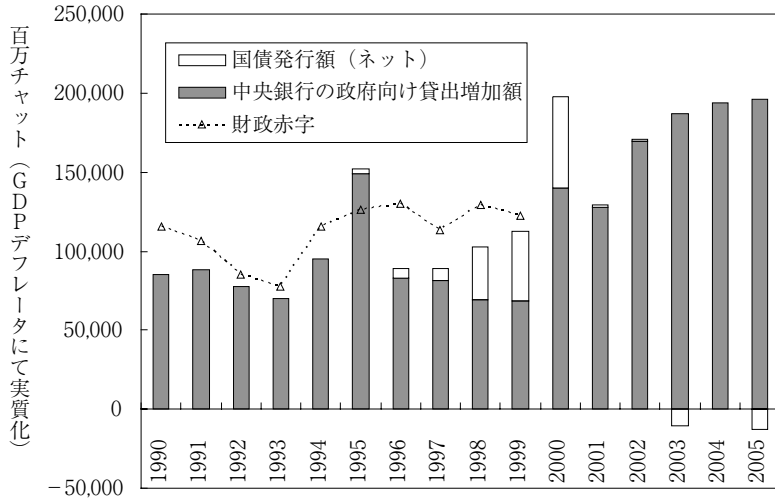
では過小に評価されていたが、移行開始後は、例えば農産品価格が物流の規制緩和により上昇している（藤田・岡本 [2005: 174-176]）。こうした価格体系の是正が、非公的部門が GDP に占める割合を押し上げている。

第2に、基礎収支（国債・対外債務の元利払を含まない）でみた財政赤字が、GDP 比率で 7.8% から 5.1% まで縮小している。ただし、この数字の解釈には注意が必要である。財政赤字の GDP 比率は低下したが、財政赤字の実質額でみると、財政バランスはむしろ悪化しているといえる。

第3に、財政赤字の原因としては、一見すると国有企業の赤字が目立っている⁽²⁾。しかし、中央政府と国有企業の間では複雑な取引があるため、国有企業が赤字であるとは言い切れない。なぜなら、表2に計上される取引（国有企業納付金）に加えて、国有企業部門全体と中央政府との間には、第2節で後述する公定為替レートでの外貨の供出・配分などの明示的・暗示的な上納金・補助金があるためである⁽³⁾。これとは別に、明らかな財政赤字の原因には、GDP 比率で 4% にも満たない非常に低い租税収入があげられる。低い租税収入の背景には、多くの途上国に共通した問題、例えば課税対象が補足しにくい、徴税コストが高いといった問題が考えられ、租税制度改革が財政上の重要な課題となっている。

次に、財政赤字のファイナンス方法に着目しよう。ミャンマーでは、これまで財政赤字のファイナンスに、対外借り入れ・援助、国債、そして貨幣の増刷が用いられてきた。まず、表1からは、対外借り入れ・援助が激減していることがわかる。これは、日本をはじめとした国際社会からの政府開発援助（ODA）が停止しているためである。残る2つの歳入手段について、図1は、各年度の財政赤字（中央政府と国有企業合算）と、中央銀行の貨幣増刷による政府向け貸し出しの増加額および中期国債発行額（ネット）をまとめたものである。この図からは、1999年度まで財政赤字の大部分が貨幣増刷で補填されていたことがわかる。なお、財政赤字の詳細が公表されなくなった2000年度以降についても、毎年度の貨幣増刷による中央銀行の政府向け貸し出しの増加額が GDP 比率で 5% 以上の水準を推移していることから、財政赤字も 5% 以上の水準にとどまっていると推測される。

図1 財政赤字のファイナンス



(出所) IMF *International Financial Statistics*, CSO *Statistical Yearbook*.

中期国債は、1995年に導入され、1990年代後半から2000年度にかけて財政赤字のファイナンス手段として積極的に活用された。新規発行の国債の9割以上は、この時期に急速に発展を遂げた民間銀行で保有された。ここには、預金の急増に対して貸し出しの伸びが追いつかず、流動性を国債で保有するという民間銀行側の事情もあったと考えられる。しかし、2000年代初頭には、民間銀行の需要も一巡し、また国債の償還も始まり、さらに2003年には民間銀行で大規模な取り付けの連鎖が起こったこともあり、国債の消化が進まなくなった。結果的に2002年度以降は、貨幣の増刷がほぼ唯一の財政赤字の補填手段となっている。

2. 財政赤字の貨幣化と「ミャンマー・パラドックス」

ミャンマー経済について興味深いのは、財政赤字を貨幣の増刷でファイナンスする、いわゆる「財政赤字の貨幣化」がGDP比率で5%に達して

いるにもかかわらず、高インフレーションに見舞われていない点である。国有企業を含む公的部門の財政赤字の水準が5%に達するような途上国は、必ずしも少なくはない。しかし、そうした途上国では、財政赤字のファイナンスに、対外債務や援助、並びに国債を貨幣増刷と併用している場合が多く、財政赤字の貨幣化の割合はそれほど高くない。財政赤字の貨幣化のGDP比率という点では、ミャンマーは世界有数の高水準にあるといえる。筆者が集計したところ、ミャンマーと同水準の財政赤字の貨幣化を行っている国（調査対象143カ国中の19カ国）の多くは、貨幣の超過供給の結果、年率100%以上のインフレーションに見舞われている（上記の19カ国中13カ国）⁽⁴⁾。これに対して、ミャンマーのインフレーションは、近年、年率57～0.1%の水準を推移している。この「ミャンマー・パラドックス」ともいえる、貨幣の大量増刷の下での比較的緩やかなインフレーションは、経済のどのような構造に由来しているのだろうか。

ここで注目すべきは、ミャンマーにおいて貨幣（現金）以外の金融資産が非常に限られているという点である。多くの途上国では、米ドルなどの外貨や銀行預金が流通しており、そうした環境では、政府・中央銀行が大量の貨幣を増刷してインフレーションが進むと、家計・企業は現金から外貨や預金に資産を持ち替えようとして「貨幣離れ」が生じて、さらにインフレーションが進行し、貨幣の価値が下落してゆく。逆に、貨幣以外の選択肢が限られていると、たとえ大量増刷で貨幣の価値が低下することがわかっていても、家計・企業は貨幣を持ち続けざるをえず、貨幣の価値が下支えされる。その結果、継続的な財政赤字の貨幣化にもかかわらず、インフレーションは緩やかに推移する（Giovannini and de Melo [1993]）。

ミャンマーにおいて貨幣の代わりとなるような預金や外貨の流通が限られている背景には、厳しい銀行部門への規制と歪んだ外国為替・貿易制度をあげることができる。まず、銀行に対する金利規制では、預金・貸出金利とも政府によって年率10～15%前後に指定され、インフレーションの下で、実質預金金利ばかりでなく実質貸出金利もおおむねマイナスとなってきた。この金利規制は、銀行による貯蓄動員の妨げとなると同時に、銀行の収益を圧迫し、その発展の障害となっている⁽⁵⁾。また、金融当局の

行政・監督能力も不十分で、2003年2月には、最大手の民間銀行を発端に、民間銀行の間で大規模な取り付けの連鎖が起こるが、金融当局の対応は不十分かつ遅きに失し、銀行部門全体の預金残高がほぼ半減した。こうした銀行危機の影響もあり、ミャンマーの広義の通貨（現金通貨+預金通貨）に占める現金の割合は約65%、現金通貨の対GDP比も約20%と、世界的にみても高い水準にある。この数字は、銀行部門の発展が進んでおらず、現金金貨への需要が高止まりしていることを物語っている。

外国為替・貿易規制も同様に極めて規制色が強い。まず、外国為替制度は、原則的に輸出獲得外貨以外の外貨の保有を禁止している。輸出獲得外貨についても、国有銀行の外貨口座に預金しなければならず、さらにこの口座から国内通貨への両替は、さまざまな制約を伴う。また、貿易規制については、輸出入ともに政府の許可ベースとなっている。そして、1997年以降、正規の輸入には、輸出獲得外貨に裏づけされた外貨口座での信用状の開設が義務づけられており、結果的にインフォーマルな手段で獲得された外貨は、正規の輸入には使用できない。これらの制約的な規制は、外貨の「使い勝手」を悪くしており、貯蓄手段としての外貨の利用が広くは浸透しない一因と推察される。

このように、ミャンマーにおける抑圧的な金融規制と外国為替・貿易規制は、預金や外貨といった貨幣の代わりとなる選択肢の浸透を妨げ、結果的に貨幣の価値を下支えしていると考えられる。筆者の行った実証分析（久保〔2007〕）では、ミャンマーの家計・企業の現金への需要が、インフレーションや並行為替市場での為替の減価率といった現金の価値の変化を示す指標に対して感応的でないことが確認された⁽⁶⁾。これは、多少のインフレーションにもかかわらず、現金への需要が高止まりしていることの傍証とも読み取れる。

3. 小括：持続性とその代償としての低成長

以上の分析から、ミャンマーのマクロ経済運営の特徴である財政赤字の貨幣化は、抑圧的な金融規制と外国為替・貿易規制を基盤として、高イン

フレーションに見舞われることなく持続性を得ていると考えられる。そうした金融規制や外国為替・貿易規制が作用している限り、大量の貨幣増刷による財政補填は今後も持続的だといえなくもない。

しかし、抑圧的な金融規制や外国為替・貿易規制は、ミャンマー経済の低成長の原因でもある。したがって、財政赤字の貨幣化というマクロ経済運営は、低成長という対価を払いながら、持続性を得ているといえるだろう。そして、たとえ成長を妨げるような経済運営であっても、経済運営に行き詰まりが生じない限り、改革を断行することが困難であることは、多くの途上国の経験が示すとおりである（Rodrik [1996], Binswanger and Deininger [1997]）。ここから、ミャンマー経済の低成長からの脱却が容易でないことが示唆される。

第2節 対外不均衡について

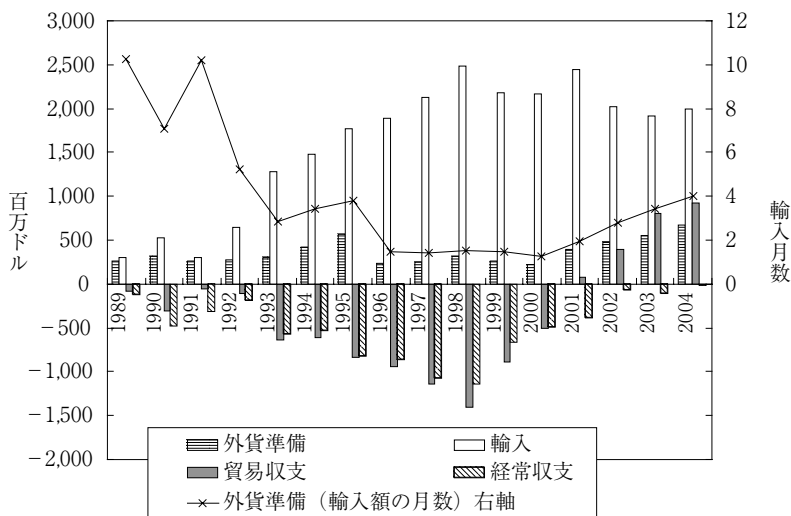
1. 対外不均衡の推移：改善する対外収支

途上国で経済改革が着手される契機として、典型的なのが対外収支危機である。対外収支とは、経常収支（おもに貿易収支）と資本収支（おもに外国直接投資や対外債務による資金の流入・流出）の合計である。ミャンマーでは、近年、経常収支のうちの貿易収支が対外収支の趨勢を大きく左右してきた。そして、不透明で裁量的な貿易・外国為替規制による民間部門の貿易の不振が、貿易赤字の一因となってきた。しかし、2001年に始まった天然ガス輸出が、こうした構造的な問題を覆い隠したといっても過言ではないほどに貿易収支を改善しており、対外収支も安定的に推移している（表1参照）。また近年の資源価格高騰の流れのなかで、ミャンマーの天然ガスは豊富な埋蔵量が期待されていることから、近い将来に外貨不足が危機的な状態に陥るような事態は想定し難い。

他方、天然ガス輸出開始までの経常収支の推移についても確認しておこう。1989年から直近までの経常収支および関連する貿易指標をまとめた

図2からは、市場経済体制への移行開始後のいくつかの大きな変化が読み取れる。最初に、輸出入ともに1998年まで順調な拡大がみられた。これは、それまで政府部門が独占していた貿易を、許可ベースではあるが民間に開放した成果と考えられる。第2に、貿易が拡大するなかで、1990年代後半から貿易収支が大幅に悪化し、中央銀行の外貨準備も輸入金額の2ヵ月分を下回る水準まで低下した。この貿易収支の悪化は、裏を返すと、貿易赤字をある程度補うだけの資本流入があったことも意味している。アジア通貨危機前まで増加していた外国直接投資（FDI）の受け入れが、そうした資本流入に相当していたといえる⁽⁷⁾。第3に、1999年以降は、公式統計上の輸入の伸びが頭打ちになり、貿易収支が改善している。これは、貿易赤字を支える資本流入が減少し、輸入規制が強化された結果と推察される。そして第4に、2001年から天然ガスの輸出が開始されると、輸入の

図2 経常収支の推移



(注) 貿易収支は、商品の輸出入の収支を示す。経常収支は、貿易収支に加えて、サービス収支、出稼ぎなどの海外送金、および対外債務の利払いや配当支払いを含む。2001年以降、経常収支と貿易収支が大きく乖離しているのは、天然ガスに関わる外国企業への支払いの影響が考えられる。

(出所) IMF *International Financial Statistics*.

停滞とも相俟って、経常収支はほぼ均衡している。天然ガス輸出の全額が政府部門の収入になるわけではなく、相当部分が採掘権をもつ外国企業へ支払われているが、その点を勘案しても、政府部門の外貨事情には余裕が生じていると考えられ、中央銀行の外貨準備も増加している。

2. 政府部門を優先する抑圧的な貿易規制

天然ガス輸出による経常収支の改善は、これまでの民間部門に対する外国為替・貿易規制に変化をもたらすのだろうか。この分析にあたって、最初に、たびたび非合理とも指摘されるこれらの規制の実態はいかなるもので、その結果、民間部門の貿易はどのように抑圧されているのかを、貿易規制と外国為替規制に分けて順を追って確認しよう。

不透明で裁量的な貿易規制を読み解く一つのカギは、こうした規制が政府部門に必要な輸入を確保し、権益を維持しようとする政府のモチベーションから施行されている点であると筆者は考える。以下、この視点から、諸規制の内容を整理し、解釈してゆく。

最初に、1989年以降貿易が曲がりなりにも民間部門に開放されたのは、先細る対外援助に代わる外貨収入源として民間部門を活用するという政策意図があったのではないだろうか⁽⁸⁾。既出の表1をみると、1980年代後半に長期債務による資本流入が減少していることがわかる。この当時の長期債務は、日本の円借款をはじめとするODAで、ここで得られた外貨は、国有企業の操業に欠かせない工業製品の輸入に利用されていたと考えられる。そして、そうした対外援助の減少を補うべく、民間部門の輸出による外貨獲得がはかられたというのが筆者の見方である。

次に、輸出入両面にわたる貿易規制にも、政府部門に必要な輸入の確保と政府部門の権益の維持という政策意図が見え隠れする。まず、輸入は、政府の発給する輸入ライセンスが必要なうえに、政府が必需品と定める品目を一定比率以上で輸入するように、輸入業者が通達を受けていた時期もあった。輸入ライセンスの発給は、裁量的になされているとみられ、こうした制度の下では、政府部門は必要な物資を優先的に輸入できるだけでな

く、輸入ライセンス発給プロセス自体が一種の政府の権益となっている。輸出についても、収益性が高いと思われる木材や宝石などの特定品目の輸出は、一般の民間企業の取り扱いが禁止され、政府およびその関連企業が独占している。さらに、民間輸出企業には、1999年以降は輸出額に対して10%相当の実質的な輸出税が課されている（西澤 [2005: 151-152]）。このように、貿易にかかる諸規制には、政府の利権を確保するという側面が強く表れている。

貿易規制でとりわけ抑圧的なのが、1997年から導入された「輸出第一政策：Export First Policy」である。これは、悪化する経常収支への対応に導入された政策で、輸入に際してあらかじめ輸出による外貨獲得が条件づけられている。具体的には、輸出獲得外貨による外貨口座残高がないと輸入ライセンスが発給されない。この制度の下では、輸出企業と輸入企業の間では、長らく外貨口座の残高の取引にインフォーマルな^{あいたい}相対取引が強いられてきた。民間の輸出入に関わる取引費用を増しているこの制度にも、外貨をフォーマルな銀行部門に結集させて、政府部門による利用を可能にするという制度設計の意図が垣間見られる⁽⁹⁾。

これらの規制は、さまざまな形で民間の輸出入企業の成長を妨げていると考えられる。一つは、規制の下での手続き・取引に要する時間的並びに金銭的成本である。また、手続きはもとより規制自体の不確実性も、深刻な問題である。これまで突然の実質的な関税率の変化や特定品目の輸出の制限などが散見されている。こうしたビジネス環境は、民間の貿易とそれに付随する国内外の投資にとって著しい負の条件である。

3. 外国為替制度：過大評価された公定レート of 民間部門への影響はない？

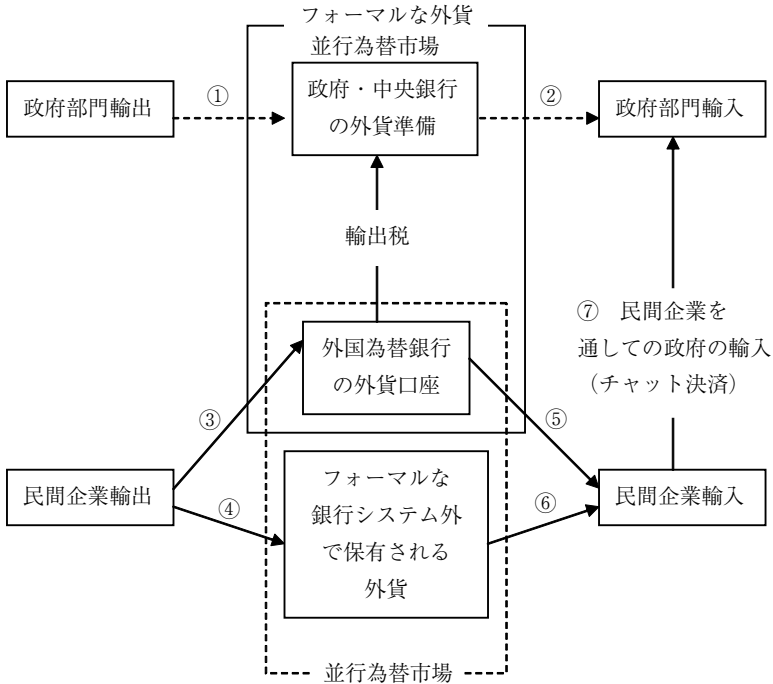
抑圧的な貿易規制と相俟って民間部門の貿易の障害となっていると考えられているのが、複雑な外国為替制度である。外国為替制度は、大きく分けて非価格的要素と価格的要素に分けることができる。非価格的要素で、外貨の保有については、基本的に家計・企業の外貨保有は禁止されている。

輸出で獲得した外貨は国有銀行の口座に保管しなければならない。そして、この口座からの外貨の引き出しは認められておらず、預金は、ミャンマー国内でしか使用できない外貨兌換券（FEC）で引き出すか、輸入業者へ転売しなければならない。このような非価格規制は、輸出第一政策との組み合わせで、民間の外貨取引をめぐる取引費用を増している。

次に、外国為替制度の価格的要素に関して、為替レートはいわゆる二重（多重）為替レートとなっている。政府が定める公定為替レートは、5.9254 チャット / 米ドル（2006 年 3 月）であるが、中央銀行は自国通貨チャットの外貨への兌換性を保証しておらず、一般の家計・企業が公定レートでチャットを外貨に両替することはできない。一般の家計・企業が外貨を入手できるレートは、インフォーマルな並行為替市場における並行為替レートであり、2006 年 11 月現在で約 1340 チャット / 米ドルに達している。こうした並行為替市場や両替業は当然のことながら違法である。このほかに代表的な為替レートには、政府が民間輸入業者への関税の徴収の際に適用する課税レートがある。これは、輸入企業に対して関税を公定レートで課税した場合、あまりにも実質税率が低くなるため、政府が裁量的に決定しているレートである。この課税レートは、ここ数年 450 チャット / 米ドル程度であったといわれているが、最近の並行為替レートの減価により、引き上げられたともいわれている⁽¹⁰⁾。

ただし、並行為替レートに対して著しく過大に評価されている公定レートに関しては、民間部門の経済活動に与える影響は極めて限定的であるのではないかと、というのが筆者の見解である。この点をもう少し詳しく説明するために、ミャンマーにおける外貨の流れについて模式図で整理しよう（図 3）。外貨の流れは、政府部門内（正確には政府、国有企業およびこれらを取り巻く特定の利益集団）の取引と一般の民間輸出入企業間の取引に分類できる。天然ガス輸出などの国有企業の外貨収入は、省庁間に分配される。それぞれの省庁・国有企業は分配された外貨で輸入需要が賄えない場合、民間輸入業者から輸入品をチャット建てで購入する（図中⑦の取引）。一方、民間部門は、公式と違法の輸出入に従事していると考えられる。ここで違法の輸出入とは、麻薬などの取引を示すわけではなく、輸出税や

図3 外貨の流れ



(出所) 筆者作成。

関税を回避するための密輸や輸出入額の過少申告による輸出入を指している。

以上の外貨の流れで、公定レートが用いられているのは、①と②の政府部門内の取引に限られている。民間輸出企業が、公定レートで外貨の供出を強要されることがない一方で、一般の民間輸入企業が公定レートで中央銀行の外貨準備にアクセスすることもできない。そして、国内で流通する輸入品の（国内製品との相対）価格は、並行為替市場における③、④と⑤、⑥の外貨の需給関係によって決まる並行為替レートにもとづいている。公定レートでの外貨へのアクセスが制限されている場合、公定レートが（相対）価格に与える影響はなくなってゆくという論点は、二重為替レートを

用いている途上国についての世界銀行のサーベイにもとづく Kiguel and O' Connel [1995: 33] らの研究でも主張されている。したがって、ミャンマーにおいても公定レートが民間部門に与える影響は軽微で、公定レートはもっぱら政府・国有企業および特定の利益集団への補助金（レント）を配分するための指標といっても過言ではない⁽¹¹⁾。

4. 小括：天然ガス輸出が抑圧の強化につながる可能性

最初に、対外収支の不均衡に関しては、2001年から始まった天然ガス輸出が、構造的な問題を覆い隠し、近い将来に外貨不足による対外収支危機が起こる可能性は薄い。

次に、民間企業に対する外国為替・貿易規制については、しばしば指摘されているような二重為替レート等の価格規制による悪影響は軽微で、むしろ輸出入許可の不透明性や正規の輸入のためには輸出企業から外貨を調達しなければならないといった非価格規制が、貿易の障害であると考えられる。

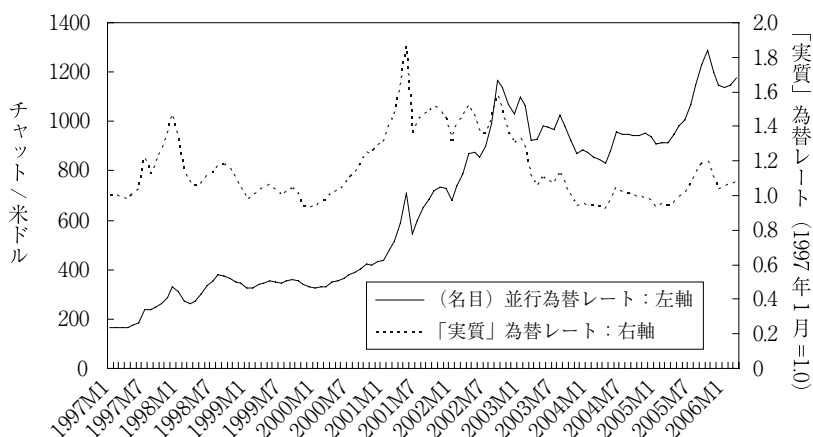
今後の民間部門の貿易を占ううえで重要なのは、天然ガス輸出によって外貨需給が緩和された政府部門が、このような非価格規制を緩和させるかどうかという点だろう。政府部門が管理している天然ガス輸出の稼働により、2002～04年度の政府部門の貿易収支は黒字となっている。2001年の天然ガス輸出開始を契機に、政府部門の外貨不足は大幅に緩和されたと考えられ、中央銀行の外貨準備高も順調に増加している（既出図2参照）。政府部門の外貨事情だけに着目すれば、外貨が潤沢になった天然ガス輸出開始以降は、民間輸入に対する規制の必要性は低下し、民間輸入の増加が許容されてもおかしくはないはずである。しかし、統計上の民間輸入はむしろ逆の動きをみせており、民間部門にとって大きな不安材料である⁽¹²⁾。

この推移については、いくつかの変化が複合的に作用していると考えられる。一つは、景気循環による影響で、2003年2月の大規模な銀行危機により、輸入財への需要が大幅に低下したと考えられる。もう一つは、構造的な変化で、民間企業の輸出入に対する関税・輸出税の徴収が強化され

て、民間の正規の貿易量が低下し、一部が密輸に流れている可能性がある。しかし、後者については、規制の運用について、正確な変化を見極めることは難しい。

最後に、天然ガス輸出が並行為替レートに与える影響を考察し、この節を締めくくろう。図4は1997年以降の（名目）並行為替レートと並行為替レートを消費者物価指数で基準化した「実質」為替レート⁽¹³⁾の推移を示している。天然ガス輸出が開始された2001年8月以降、「実質」為替レートは増価（チャットの価値が米ドルに対して強くなる）傾向にある。この変化には、天然ガス輸出によって政府部門の輸入超過が解消された影響が考えられる。しかし、政府部門での外貨需給がいったん緩和された今日では、追加的な天然ガス輸出が今後もチャットの増価方向に作用するとは限らない。ここで注意すべきは、天然ガス輸出によって中央銀行の外貨準備が増加しても、一般の民間輸入企業のアクセスは認められていない点である。政府部門内で外貨がダブついても、現行の制度の下では、並行為

図4 名目実勢為替レートと実質為替レートの推移



(注) 「実質」為替レートは、並行為替レートを消費者物価指数で割った値。1997年1月の値を1に基準化して、推移をみている。この値が上昇（1より大きくなる）しているとき、チャットは米ドルに対して減価しているという。逆に、この値が低下していく局面では、チャットの米ドルに対する価値が上昇しており、増価しているという。

(出所) IMF *International Financial Statistics*, 並行為替市場調査データ。

替レートには影響しない。天然ガス輸出の影響よりも、むしろ景気や貿易規制の変化が「実質」為替レートに大きく影響すると考えられる。直近の「実質」為替レートの増価からは、景気の後退や輸入規制の強化が懸念される⁽¹⁴⁾。

まとめ

本章では、(1) 財政不均衡と(2) 対外不均衡という2つの視角から、1988年から現在までの現政権のマクロ経済運営の概要を整理し、今後の持続性の展望を試みた。

まず、財政不均衡に関しては、GDP 比率で5%近くに達する財政赤字が、貨幣の増刷による中央銀行からの借り入れで補填されている。財政赤字の貨幣化という点では世界有数の水準にあるが、ミャンマーはこれまでのところ高インフレーションが続くという事態には見舞われていない。このような財政赤字の貨幣化の持続性は、抑圧的な金融規制と外国為替・貿易規制が、その基盤となっていると考えられる。これらの規制は、貨幣に代わるような預金や外貨といった選択肢の流通を妨げている。そして、たとえ貨幣の大量な増刷で貨幣の価値が低下することがわかっているとしても、家計・企業は貨幣を持ち続けざるをえず、貨幣の価値が下支えされる。その結果、継続的な財政赤字の貨幣化にもかかわらず、インフレーションは緩やかに推移している。抑圧的な金融規制や外国為替・貿易規制が機能する限り、大量の貨幣増刷による財政補填が加速的なインフレーションを引き起こす事態には至らないだろう。

次に、対外収支の不均衡に関しては、2001年から始まった天然ガス輸出が、構造的な問題を覆い隠し、近い将来に外貨不足による対外収支危機が起こる可能性は薄い。他方、天然ガス輸出開始後、裁量的で不透明な外国為替・貿易規制が強化されている可能性もある。元来これらの規制は、政府部門に必要な輸入を確保し、貿易をめぐる権益を維持するという政府のモチベーションから実施されてきたと考えられる。そして、天然ガス輸

出によって政府部門内の外貨需給が緩和されたことで、民間部門の輸出入に対する規制が緩和される契機になり得たはずであった。しかし、公式統計でみる限り、ここ数年の輸入額が頭打ちであることから、規制が強化されている可能性もある。こうした規制は、民間部門の貿易の障害となっているが、皮肉にも先に述べた財政赤字の貨幣化の持続性には寄与している。

このように、現在の情勢から判断すると、現行のマクロ経済運営は持続的であり、天然ガス輸出が持続性の基盤の一つである貿易規制の強化を通して持続性を高めている可能性もある。さらに財政不均衡や対外不均衡を発端とする経済危機が生じる可能性も薄いことから、現行の経済運営に対して改革が断行される見込みも薄いといえる。これは、ミャンマー経済が今後も低成長にとどまることを示唆している。

最後に、本章の執筆にあたっては、マクロ経済に関するトピックをなるべく広範に集めるように心掛けたが、外国直接投資など詳しくふれていないポイントも残っている。外国直接投資に関しては、外国企業とミャンマー企業の合弁事業で、外国企業側の外貨建て出資が公定レートにより過小評価されることが、投資受け入れの障害となっているという声も聞かれる。また、公定レートの関連では、天然ガス輸出入を中央銀行の外貨準備に付け替える際に、公定レートでの付け替えにより、中央銀行に多額の含み資産が生じており、本来の財政赤字は見かけよりも小さいと推定される⁽¹⁵⁾。このように整理すべき論点はいくつも残っているが、たとえそうした点を勘案しても、ミャンマーのマクロ経済運営が、閉塞的な均衡にとどまるという本章の結論が大きく左右されることはないと筆者は考える。

〔注〕

- (1) 財政データの詳細は、2000年度以降公表されていない。なお、ミャンマーの会計年度は、4月1日から翌年3月末までである。
- (2) 国有企業の資本支出は、GDP比率ばかりでなく実質額でも減少していることから、設備更新の遅れなどが生じている可能性がある。しかし、この点に関する正確な評価は非常に難しい。それは、国有企業の輸入財への資本支出が公定レートをを用いて現地通貨チャットに換算されている可能性があるからである（公定レートについては、次節でふれる）。その場合、国有企業の資本支出は200分の1程度に過小評価されることになる。
- (3) 国有企業の外国為替取引については西澤〔2000: 205-207〕、国有企業と中央政府間の

経理操作全般については、同じく西澤 [2000: 133-136] を参照。

- (4) IMF *International Financial Statistics* の 1991 年から 2000 年の期間についてのデータ。対象には途上国ばかりでなく先進国も含む。詳細は久保[2007]付表 1 を参照。
- (5) こうした逆境にもかかわらず、銀行部門は、送金などの金融サービス需要を掘り起こして、1990 年代後半から 2002 年頃まで一時的ではあるが、急速な発展を遂げている。詳細については、久保・福井・三重野 [2004] を参照。
- (6) この結果は、家計が現金以外の資産を保有していないことを示唆しているわけではない。むしろ、家計・企業がインフレーションの水準とは切り離して、米ドルやその他の代替的な金融資産（例えば金製品）を保有していることは十分に想定できる。しかし、同時に、そういった資産は使い勝手、いわゆる流動性がミャンマーでは低くなっているため、現金への需要も根強いと考えられる。
- (7) IMF の統計でみると、この時期にはこのほかに、経常移転収入が毎年 600 百万ドル程度の高水準で推移している。通常、経常移転収入には、労働者送金や無償資金協力が含まれる。しかし、ミャンマーの場合、先進国からの援助は停止しており、また労働者送金が急上昇しているとも考えにくい。考えられる要素としては、中国・タイなどの無償資金協力、直接投資の規制を回避するための贈与の形で送られた設備などがあるが、詳細は明らかではない。
- (8) もちろん、貿易を民間部門にも開放して経済成長を促すことで、政権への支持を得ようという政策意図がなかったとは言いきれないし、そうした姿勢が政府部門の権益維持と背反するわけでもない。ここでは議論をわかりやすくするために、後者の政策意図を強調している。
- (9) 極端な例だと、民間輸出企業の外貨を国有銀行に集めておき、預金の引き出しには（後述する）FEC での引き出ししか認めず、民間輸入企業に輸入ライセンスを出さなければ、民間部門の外貨は実質的に凍結されることになり、政府部門が利用できる。
- (10) 以上の代表的な為替レートのほかにも、FEC の流通レートや、政府が輸出企業に対して輸出税（輸出税は外貨で徴収）に加えて義務的に課すチャットへの両替の際に適用される為替レートなども存在する。
- (11) 公定レートで外貨を供出している国有輸出企業には、公定レートの適用は課税ともいえないが、そうした企業の損益が赤字となっても、最終的に財政で埋め合わされている。この点からも、公定レートは結局、政府部門間の利益を付け替えるテクニックに過ぎないといえるのではないだろうか。
- (12) 輸入の頭打ちという現象は、ミャンマー政府の公表する統計、および IMF *International Financial Statistics* でも確認できるが、他の貿易統計ではそうした現象は顕著ではなく、統計間の整合性に問題が残っている。
- (13) 経済学で用いられる実質為替レートの算出には、自国のインフレーションだけでなく、貿易相手国（例えば米国）のインフレーションも考慮するのが通常である。しかし、ミャンマーに比べて米国のインフレ率は低くかつ安定的なため、ここでは割愛している。
- (14) 天然ガス輸出が「実質」為替レートを増価させて、工業製品の輸出の減退させる、いわゆる「オランダ病（Dutch Disease）」を誘発するという見方もある。しかし、天然ガス輸出で増加した外貨準備が並行為替市場に流れることはないので、少なくとも

現在の制度の下では、天然ガス輸出が、より一層の「実質」並行為替レートの増価を通してオランダ病を誘発するとは考えにくい。

- (15) 2004 年度を例にとると、中央銀行の外貨準備は 92.87 百万ドル増加しているが、これが公定レート（約 6 チャット / 米ドル）ではなく同期間の並行為替レートの平均値 923 チャットで評価すると、政府の収入は 85,162 百万チャット増加する。これは同年度の公表 GDP の 0.94% にも相当する。したがって、並行為替レートをを用いれば、財政赤字は減少するといえなくもない。しかし多少テクニカルな話になるが、並行為替レートをを用いて不胎化しない場合と、公定レートをを用いて名目的な財政赤字を計上して中央銀行に含み益を残す場合でも、貨幣供給量という点では同じであり、この点に限っていえば並行為替レートをを用いることがインフレーションの緩和につながるわけではない。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 久保公二 [2007] 「ミャンマーのマクロ経済運営の持続性について—シニョレッジによる財政補填を中心として」『アジア経済』48 (2), pp.2-19。
- ・福井龍・三重野文晴 [2005] 「移行経済下ミャンマーの金融セクター」(藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容—市場と統制のはざままで』研究双書 No.546 千葉：アジア経済研究所) pp.97-142。
- 西澤信善 [2000] 『ミャンマーの経済改革と開放政策—軍政 10 年の総括』東京：勁草書房。
- 藤田幸一・岡本郁子 [2005] 「開放経済移行下のミャンマー農業」(藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容—市場と統制のはざままで』研究双書 No.546 千葉：アジア経済研究所) pp.169-229。
- 三重野文晴 [2005] 「対外開放後ミャンマーの資本蓄積」(藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容—市場と統制のはざままで』研究双書 No.546 千葉：アジア経済研究所) pp.25-69。

〈外国語文献〉

- Binswanger, Hans P. and Klaus Deininger [1997] “Explaining Agricultural and Agrarian Policies in Developing Countries,” *Journal of Economic Literature*, 35, pp.1958-2005.
- Giovannini, Alberto, and Martha de Melo [1993] “Government Revenue from Financial Repression,” *American Economic Review*, 83 (4), pp.953-963.
- Kiguel, Miguel and Stephen A. O’Connell [1995] “Parallel Exchange Rates in Developing Countries,” *World Bank Research Observer*, 10 (1), pp.21-52.
- Myat Thein [2004] *Economic Development of Myanmar*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies .
- Rodrik, Dani [1996] “Understanding Economic Policy Reform,” *Journal of Economic Literature*, 34 (1), pp.9-41.